

南シフト／琉球弧収奪のはじまりは？

① 1879 年頃

1879.3.27 「沖縄県設置」
日本は武力で琉球王朝を滅ぼし、沖縄をく併合＝「内地」という名目で支配（琉球処分）

1886『沖縄視察復命書』
山縣有朋
沖縄＝南門・最要衝の地
南海諸島常備軍隊を…
大島対馬の如きは良湾良港多くして数百艘の軍艦を

日本「本土」のための
軍事利用のはじまり

② 1944 年頃

1944.3.22 第32軍創設
（日本陸軍 沖縄守備軍）
「沖縄島・周辺離島」
「宮古島・大東島地区」
「石垣島・八重山地区」
「奄美諸島」

琉球弧の戦争拠点化
～沖縄戦
～沖縄の米軍基地化

「南西諸島防衛」名目の
「捨て石」化のはじまり

③ 1952 年頃

1952.4.28 ※「屈辱の日」
「日米安保条約」発効
「対日平和条約」発効
（サンフランシスコ条約）

第三条 信託統治
日本国は、北緯二十九度以南の南西諸島（琉球諸島及び大東諸島を含む）、
婦岩の南の南方諸島（小笠原群島、
西之島及び火山列島を含む）並びに沖
の鳥島及び南鳥島を合衆国を唯一の施
政権者とする信託統治制度の下におく
こととする国際連合に対する合衆国の
いかなる提案にも同意する。このよう
な提案が行われ且つ可決されるまで、

日米合意に基づく沖縄の
軍事植民地化のはじまり

④ 1972 年頃

1972.5.15 「日本復帰」
沖縄の施政権が
日本に返還された。

自衛隊配備と日米共同
軍事植民地化のはじまり

⑤ 1990 年頃

1989～1991
東西冷戦終了と
「仮想敵」ソ連の解体

1996.4 日米安保共同宣言
「21世紀に向けての同盟」
…安保適用範囲が「アジア
太平洋地域に拡大」

1997.9 日米ガイドライン
19年ぶりに改定
…「軍事同盟」として強化
新たな日米安保体制の
はじまり（再定義へ）

⑥ 2000 年頃

2000 陸自教範「野外令」
（15年ぶり改定）
に「島嶼防衛作戦」

1999「周辺事態法」他
2002西部方面普通科連隊
（水陸機動団の前身）発足
2003～2004「武力攻撃事態法」
「国民保護法」など有事法制
2004防衛大綱「島嶼部に対する
侵襲への対応」
2005日米合意「日米同盟
未来のための変革と再編」

自衛隊の「南シフト」
島嶼戦争態勢のはじまり

⑦ 2010 年頃

2010
「統合エアシーバトル構想」
米QDR（4年ごとの国防計画）で
2010 防衛大綱に
「動的防衛力／空白地帯
／抑止と対処」の登場

2010～2012
尖閣沖漁船衝突事故
～尖閣3島国有化
～「中国脅威論」

琉球弧を利用する米日の
対中戦争構想のはじまり

⑧ 2013 年頃

2013.12 防衛大綱で
「南西諸島への
新部隊配備」決定

島嶼防衛／水陸両用作戦／南西
諸島における事態／南西諸島へ
の後方支援／空白地帯／島嶼部
への部隊配備／島嶼部に地対艦
誘導弾部隊、地対空誘導弾部隊
を保持…など明記

2014.4
与那国島で陸自基地建設着工
南シフト「第一段階」
具体化のはじまり

そのころ、台湾では

① 1895 年頃

1895.4.17 「台湾割譲」
下関講和条約で大同士が決めた

日本は武力で台湾を征服し
「外地」という名目で支配

1895.5.23
「台湾民主国」独立を宣言
1895.5.29～ 台湾征服戦争
いっぴ（乙未戦争）

日本による植民地化、
軍事利用のはじまり

② 1944 年頃

1944.9.22 第10方面軍創設
（日本陸軍…沖縄の第32軍を統轄）

1895.5
台湾総督府「陸軍局」設置
1919.8.20
天皇直轄の「台湾軍司令部」
設置
陸軍部が「台湾軍」に改組
1944.3
台湾軍は大本営直轄の作戦軍
となり、台湾の防衛に加え
第32軍の兵站援助を担当

日本軍は、
台湾でも地上戦に備えた

③ 1949 年頃

1949.10.1
中華人民共和国成立、
中華民国政府は台湾へ

1947 2.28事件
1952.4.28 日華条約締結
日本は台湾等の放棄を承認
→台湾の主権の帰属先は明確
にされず

1955.3
「米華相互防衛条約」発効
（1979年「台湾関係法」制定）

国民党政府による植民地
主義的支配のはじまり

④ 1972 年頃

1972.2 米中共同声明
「中国はただ一つであり、台湾は
中国の一部分であると主張してい
ることを認識している」

1972.9 日中共同声明
「中華人民共和国政府は、台湾が
中華人民共和国の領土の不可分の
一部であることを重ねて表明する。
日本国政府は、この中華人民共和
国政府の立場を十分理し、尊重し
…」

米日中協同の
「台湾処分」

※1949～同時に、中国による軍事恫喝
米国による軍事利用のはじまり

※1954～55 第一次台湾海峡危機
1958 第二次台湾海峡危機
1995～96 第三次台湾海峡危機

琉球弧と台湾…

2021 年

「6年以内に中国が台湾に侵襲する可能性」についてデービッドソン（インド太平洋軍司令官・当時）
／米軍のインド太平洋戦略の本格化／「台湾有事」を想定し、琉球弧の約40カ所に攻撃拠点を設
け分散展開する「日米共同作戦計画」の原案策定が発覚／「台湾有事に備えた南西シフト」へ

2022 年

12月「安保3文書」閣議決定／「継戦能力」と「反撃能力」／「南西シフト」が次の段階へ

防衛省・自衛隊の言う「抑止力／対処力／対処力」を高めるとは、どのような性質のものなのか？

対中防衛の考え方

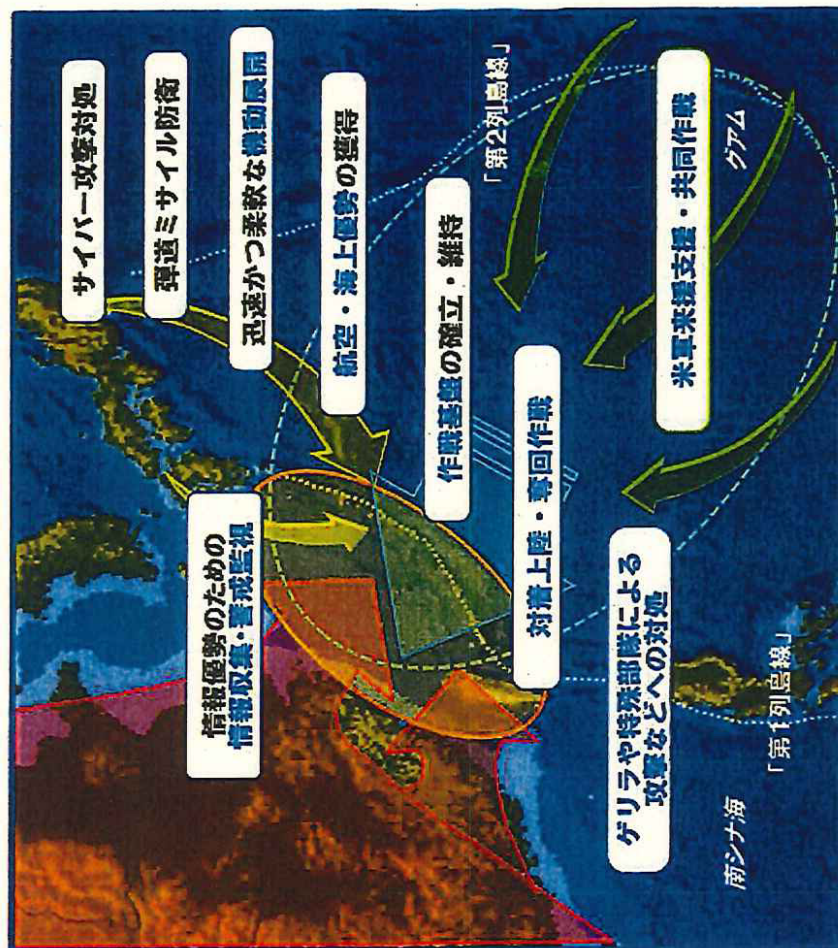
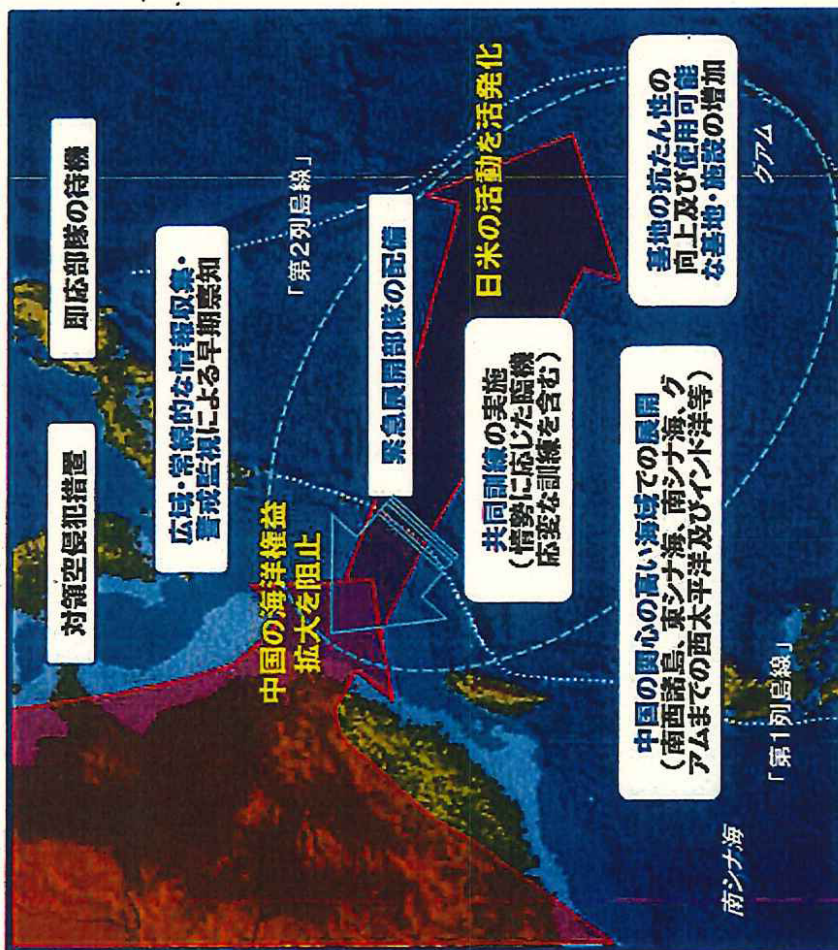
取扱厳重注意

抑止(平時)

- 広域・常統的な警戒監視等の強化及び所要の対処準備による強固な防衛態勢の確立とともに、米軍との緊密な連携により、中国の影響力拡大及び武力行使を抑制
- 活動範囲は、中国の東シナ海の海洋権益拡大を阻止し、我が国の領域を主体的に保全する観点から、東シナ海が最優先地域。中国のA2/AD能力に対抗し、抑止及び作戦能力向上のため、グアムを含めた西太平洋地域での日米の活動を活発化

対処(有事)

- 日本の主体的な行動及び米軍との共同作戦をもって、これを阻止
- 周辺の航空・海上優勢を確保するとともに、機動展開により作戦基盤を確立
- 米軍の来援基盤の確立を推進し、更なる米軍との共同対処
- 事態対処後は、所要の部隊をもって防衛態勢を維持



『日米の「動的防衛協力」について』（2012.7 統合幕僚監部・防衛計画部／部外秘文書、2018年日本共産党が暴露）より
日米共同の対中国戦争態勢を示した、初の「南西シフト」文書と思われる。

